

序論 複合危機後の EU —内政の揺らぎと外交

遠藤 乾

はじめに

周知のとおり、2010年代のヨーロッパ連合（EU）は、ユーロ危機、ウクライナ危機、難民危機、テロ・暴行事件、Brexit（イギリスのEU離脱）、そしていわゆるポピュリズム勢力の伸長と、お互いに連動し合う複合危機によって、解体や崩壊のかけっぶちにいました。

いまでも、Brexitや黄色いベストに関するニュースが駆け巡ります。いったいEUはどうなっているのでしょうか。

この短い総論では、まず第一に、EUの存亡の危機はいまや過去のものだと示し、第二に、ではEUはどんな問題に直面しているのか考え、第三にBrexitをめぐる、なぜイギリスでここまで拗れているのか検討し、最後に、EUのゆくえが、世界の潮流や日本の生き方にもどう響くのかにも言及します。

なお、本報告書における各論者は、それぞれの分野で最前線で活躍する第一級の研究者です。ここで触れるいくつかの論点はそこで深く掘り下げられ、また、ここで触れられない他の多くの視点・論点を紹介しています。あわせて参照してください。

1. ポスト複合危機を生きる EU

なぜEUは存亡の危機を後にしたと言えるのでしょうか。

- 1) まずEUに関して、自国のEU加盟が利益になるか聞いた世論調査によると、EU28か国の平均で、7割近くの人が利益になると答えています。あまりニュースにならないのですが、これは1983年以来最高の数値です。
- 2) 次に、単一通貨ユーロへの支持も高まりつつあります。
自国にとってそれが良いかどうか問うたサーヴェイで、2002年の通貨導入以来最高の64%が肯定しています。フランスなどでも、単一通貨ユーロに対しては支持が底堅く、時期に依りますが6～7割方の人たちがそれを支持しています。
- 3) 最後に、それと関連するのですが、反EUを掲げてきた、いわゆる極右ポピュリスト政党が、EUからの脱退を口にしなくなってきています。

これは、たいへん興味深いことでして、たとえばフランスでは、2017年5月の大統領選挙の時、当時の国民戦線党首マリーヌ・ル・ペン候補が、ユーロから離脱する可能性に触れ、多くのフランス人を怖がらせました。そうした経緯もあって、ル・ペン氏はもうEUやユーロから出るとは言いません。中にいて、それをどう改革するかにスタンスを変えてきています。

こうして、一般にEUやユーロへの支持が底堅く、反EUを掲げてきた勢力も、そうした民意を無視できなくなってきたのです。

2. EUの問題は何か

では、EUは問題ないのか、というと、そうはなりません。移民を制御できないという機能不全、ユーロ圏全体でお金が回り、成長のパイが域内の中間層にいきわたるようになら

ないという緊縮財政の問題、そこから、EUやエリート、既存政党への不満が高まるというポピュリズムの問題を解決できていない。

それだけではなく、ハンガリーやポーランドにおける権威主義的傾向、政権に有利なように、裁判、報道、憲法の在り方を操作するような動きが広がっています。これは、EUの依ってたつ自由や法の支配という理念に正面から疑問を投げかけてしまうわけです。

他にも、国際政治の現場で、米欧関係、米独関係が緊張し、トランプ政権との原理的な対立がせりあがってきています。戦後のドイツなどヨーロッパの国々は、EUやNATOのような多国間の経済、政治、安全保障ネットワークの中で生きてきて、それをアメリカが後押ししてきたわけですが、いまやトランプ政権は多国間主義を原理的に否定しにかかっているわけです。これは、ドイツをはじめEUを非常に生きにくくさせていますが、問題はそれにとどまらず、ヨーロッパ内で、あいかわらずアメリカの支持を必要とする国と、そうでない国との対立や乖離を生んでしまいます。

いってみれば、問題が慢性化するなかで、新たな問題を累積的に抱え込んだような状況にあるのが現在のEUです。

3. Brexit—なぜこんなに拗れているのか

Brexitについては、それだけで書物になります。ここでは、なぜここまで拗れているのかに絞ると、根本的には、世論や議会が割れていることによります。互いに相容れない世論、指導者、政党、そして政党内諸勢力がぶつかり合い、リーダーシップの弱さ、稚拙さも手伝って、国民投票の宣託であるEU離脱という方向性に、議会立法のかたちを与えられない状況だと整理できましょう。

もともと世論は、3年前の国民投票に離脱派52%対残留派48%となったように、真二つに割れていました。最近の世論調査では、やや残留派が優位なようですが、それでも僅差です。特に保守党は、支持層の間で7割ほどが離脱派と言われており、同様に7割が残留派の労働党と鋭く対立するだけでなく、それぞれの党内でも離脱と残留をめぐり内戦状態です。

イギリスの議会というのは、左右に分かれている党が敵対する議会制民主政のモデルです。もともと政党をこえる合意は難しい。いまは、政党内でも難しい。それぞれが分断され、連帯も難しいなかで、アイルランドなど、メイ政権の依ってたつ閣外協力のパートナーで重きをなす地域政党の意向もあり、諸勢力が断片化しています。メイ首相が、国民統合でなく保守党の結束を優先した結果、合意を難しくした面もあります。政府合意案、労働党が押す関税同盟案、その他再国民投票案など、いろいろあるどの案も多数派を形成できていません。そのまま、3月29日のデッドラインが近づき、議会多数が合意なき離脱を否定する中、その順延を余儀なくされる事態です。

2-3か月順延したところで、簡単に癒える対立・分断ではありません。もしその間に合意ができなければ、離脱自体が流動化する可能性もあります。まだまだ注視が必要ですが、一つ言えるのは、離脱の在り方によってはイギリスにとって死活的に重要な問題になる一方、規模の大きいEUにとって、痛手ではあっても同様に死活的かということ、そうでもないということです。イギリスの危機がそのままEUの危機になるわけではありません。

4. 世界や日本への含意

EU が抱える問題、イギリスにとっての Brexit は、それぞれ深刻ですが、世界、とりわけ日本にとっても、座視できる問題ではありません。というのも、英米という 19 - 20 世紀にわたって世界で覇権を握っていた国の民主政がおかしくなったわけです。それゆえ、世界的な影響が大きい。これは、戦後日本がいまにいたるまでアメリカに安全保障をはじめ多くを頼ってきた事実にかんがみますと、非常に由々しき事態です。

日本が、英米での出来事に影響されないほど、自分の生きる地域で平和や繁栄が約束されていたら、高みの見物で済むかもしれませんが、日中、日朝、日露、そして日韓と、直近の国との二国間関係は総じて悪いか、良くありません。

EU 諸国は、いまだ自由民主主義を守っている勢力として、日本にとって稀なパートナーです。その EU と昨年、経済連携協定・戦略的パートナーシップ協定を締結し、この 2 月に議会批准を済ませました。日欧関係は良好で、伸びしろがあります。その EU が、存亡をかけた危機にあるのか、問題はあっても曲りなりにパートナーとして連携していけるのか、そういった判断をするのに、現地の情勢を注視しないわけにはいきません。

本報告書がその一助になれば幸いです。

